

避難情報について

市町村が発令する3つの避難情報

災害による危険が迫っている場合に、市町村は避難に関する3段階の情報を発令します。発令された場合、住民の皆さんは対応した避難行動をとってください。ただし、危険を感じたら、この情報を待たずに自主的に避難することも検討してください。

避難準備・
高齢者等避難開始

避難勧告

避難指示(緊急)



- 避難に支援が必要な高齢者や障害者の方、その支援者の方は避難を始める
- 自力で避難ができる方も避難準備を始める



- 対象地域の全ての住民の方は、避難所等の安全な場所に避難する



- 対象地域の全ての住民の方は、避難所等の安全な場所に避難を完了する
- 避難が遅れ、屋外が危険な場合には自宅や近くの建物の2階以上に緊急避難し、安全を確保する

非常持出品チェックリスト

非常時に備えて最低3日分の備蓄をし、持ち運びやすいリュックサックなどに準備しましょう!

チェック	品目	点検日
<input type="checkbox"/>	飲料水 (1人1日分の目安は3L)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	非常食 (缶詰、乾パン、レトルト食品 など)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	救急用品 (包帯、消毒液、風邪薬、ばんそうこう など)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	日用品 (携帯ラジオ、予備の電池、多機能ナイフ、ライター、トイレットペーパー、ビニールシート、生理用品 など)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	衣類 (タオル、下着、雨具、防寒具 など)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	貴重品 (現金 (小銭も多めに)、印鑑、預金通帳、保険証のコピー など)	年 月 日
<input type="checkbox"/>	その他我が家に必要なもの (高齢者や赤ちゃんの用品 など)	年 月 日



発行 H29.3

栃木県県民生活部危機管理課
宇都宮市塙田1-1-20 電話:028-623-2695
ホームページ:<http://www.pref.tochigi.lg.jp/c08/index.html>



災害への備え

～被害を減らすために大切なこと～

じ じよ
自助



ご じよ
互助



きょう じよ
共助



こう じよ
公助



災害の発生を防ぐことはできませんが、
災害による被害を減らすためには、
日頃からの「自助・互助・共助の取り組み」が大切です。

栃木県



Q 自助とは？

A 自分の身を自分で守ること！

～具体的な取り組み～

最低3日以上の水や食料の備蓄をしましょう

災害発生直後は、支援物資が届くまでに時間がかかることが想定されます。

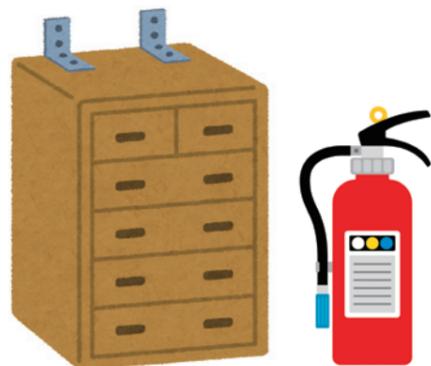
3日間を自力で乗り越える準備をしておきましょう。



家の中の安全対策を行いましょう

家具の転倒防止や、玄関や通路のスペースの確保など、安全に待機や避難ができるようにしておきましょう。

また、火災発生に備えて、消火器の設置も忘れずに。



最寄りの避難所等の場所と避難経路を確認しておきましょう

避難所等の場所は市町村が決めています。自宅近くの避難所等の場所や安全な避難経路を確認し、避難が必要なときに速やかに行動できるようにしておきましょう。



Q 互助とは？

A 地域の住民が互いに助け合うこと！

～具体的な取り組み～

日頃から近所の方とのコミュニケーションを深めましょう

家族が近くにいないとき、自宅で一人にいるとき、災害が発生した場合に近くにいるのはその地域の方々です。



地域の防災活動(訓練など)に参加しましょう

地域で行われる防災訓練や、県や市町等が行う防災訓練に参加し、万一災害が起こった際にどのように行動するか、事前にどのような準備をしておくことが大切か確認しておきましょう。



災害時に支援が必要となる人を把握しておきましょう

災害時に避難のために特に支援を要する方たち(例:要介護高齢者、障害者など)を避難行動要支援者と言います。

地域の取り組みとして、避難行動要支援者の方々を把握し、災害時にどのように支えていくのか事前に話し合っておきましょう。



Q 共助とは？

A 事業者や地域に関わる人々が連携して助け合うこと！

～具体的な取り組み～

従業員や来所者などに、避難場所や経路を周知しましょう

災害時に適切な対応がとれるよう、従業員への防災教育を行うとともに、避難場所や経路、災害時にとるべき行動などを従業員や来所者に周知しておきましょう。



施設の耐震化や備蓄、帰宅困難者対策に取り組みましょう

地震等に備えて、建物の耐震化、設備等の転倒防止策を進めましょう。災害に伴う交通網の混乱により帰宅できない従業員や顧客、災害対応にあたる従業員、避難する付近住民のため、水や食料、毛布などを備蓄しておきましょう。



地域と連携して、防災活動(訓練)に取り組みましょう

消火、避難誘導、応急手当等の訓練を定期的に行っておきましょう。県や市町のほか、地域住民や自主防災組織、消防団等が行う防災訓練等の地域防災の取り組みに積極的に参加・協力しましょう。

